

(別紙)

「近未来技術実証特区におけるプロジェクト」の募集に係る提案

【募集期間】平成27年1月15日(木)から2月13日(金)(必着)

【留意事項】

○いただいたご提案については、HPIにて公表する予定ですが、ご提案内容について、非公表を希望される方は、i.kokkatoc@cas.go.jpへその旨メールにてお知らせください。

○参考資料がある場合は、本提案用紙とは別ファイルでご提出ください。なお、ファイル名は、「提案者名、提案名(参考資料)」としてください。

【回答者情報】

- 団体・所属名： 有限会社 GENCORPORATION
- 提案者氏名： 柳澤 源内
- 電話番号： 0263-26-0737
- メールアドレス： gen@gen-corp.jp

【① 提案者の氏名又は団体名(回答必須)】 1 有限会社 GENCORPORATION 2 松本市
【② 提案者の住所・所在(回答必須)】 1 長野県松本市笹賀5652-83 2 長野県松本市大手3-8-13 松本市役所商工観光部商工課
【③ 提案名(回答必須)】 超小型無人航空機による山岳安全支援事業
【④ プロジェクトの実施場所(回答必須)】 北アルプスをはじめとした、山岳地域
【⑤ 具体的なプロジェクトの内容(回答必須)】 松本市の(有)GENCORPORATIONが開発した、超小型無人回転翼航空機を用い、その特性をいかした火山等山岳の安全確保に資する事業。山岳区域内で、人間が近づくことが危険な個所について、無人回転翼航空機にカメラ等計測器を搭載、状況調査を実施する。崩落危険性の高い山域をはじめ、火山の突発的な噴火、有毒ガスの発生に対し、有人機では困難な調査について特に優位性を発揮する。 具体的には、高地でも飛行可能な高出力エンジンの開発、目視外での操作補助機能の開発を成功させ、上記目的を達成する。

【⑥ ⑤のプロジェクトを不可能又は困難とさせている根拠法令等（回答必須）】
電波法、自然公園法

【⑦ ⑤のプロジェクトの実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容（回答必須）】
無人回転翼航空機は、地上の操縦者が無線を用い遠隔操縦することを想定しているが、現在の規制内容では、電波の出力が低く、到達距離が短いため、想定される調査の用途には適さない。また、検証の過程の中で、自然公園法における行為の制限に一部抵触する恐れがある。

【⑧ ⑥及び⑦に対する規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容（回答必須）】
無人回転翼航空機を制御するために高出力の電波発信を容認し、目視外の飛行、離発着が可能な無線到達距離を確保したい。また、自然公園内において特に制限が加えられている行為については、円滑な許可の取得を図りたい。

【⑨ ⑧を措置した場合に想定される経済的社会的効果（回答必須）】

経済的効果：

近年、御嶽山の噴火により、火山等の山岳区域における危険性が再認識されているが、長野県内では登山客は増加し続けており、安全確保への対応が喫緊の課題となっている。有人の回転翼航空機では非常に高額な経費が見込まれるので、日常的な安全確認の調査は実施しがたいが、仮に提案の超小型無人回転翼航空機を導入した場合、数十分の一へ経費圧縮が期待でき、無人回転翼航空機の大幅な普及が期待される。

社会的効果：

有人機による調査活動は、乗員の安全確保のため、厳しい制約の中でしか実施できない。無人機であれば墜落や有毒ガス等の二次災害による人的被害を無視できるため、運用基準に余裕ができ、火口付近への接近等調査内容の大幅な充実が期待できる。また、これを機に回転翼機の普及が進めば、将来的に山小屋への物資搬送、人命救助への運用も見込めることとなる。